

# 第82期報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

# CONTENTS

## 目次

目次	1
・株主の皆様へ	2
・営業の概況	3
・企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移	6
・トピックス・新製品	7
・連結貸借対照表	9
・連結損益計算書	9
・貸借対照表	12
・損益計算書	12
・利益処分	14
・会社の概況	15
株式の状況	15
企業集団の主要な事業内容	15
企業集団の主要な営業所および工場等	16
従業員の状況	16
重要な子法人等および関連会社の状況	17
取締役および監査役の状況	18
・株式についてのご案内	18

### 表紙の説明

北海道浜頓別町の夏のクッチャロ湖です。

この湖は、平成元年、日本で3番目にラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)登録湿地に指定された場所です。毎年春と秋には2万羽ほどのコハクチョウが羽根を休める日本最大級の渡りの中継地としても有名です。

この後背地を当社が所有しており、これまでに約40万本の植樹などを行い、森林の育成、自然環境を育む活動を実施しております。

当社は、この森を『クッチャロ自然の森 だいどう』と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、環境活動を展開していきます。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ、企業価値を高めることによって、株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

05年度を最終年度とする中期経営計画期間においては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。さらに、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、本年3月、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針とした08年度中期経営計画（06/4～09/3）を策定いたしました。具体的な施策は、後記の「営業の概況」のうちの「(3)企業集団の対処すべき課題」以下に記載しておりますが、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図るべく、グループ一丸となってその達成に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

小澤正俊



## 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期の日本経済は、当初、世界的なIT関連分野の調整等により、輸出、生産を中心に弱い動きがみられ、踊り場の状況にありました。しかし、期央には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についてもIT関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きが見られました。こうした中、景気は踊り場を脱却し、全体的に穏やかながらも着実な拡大を続けました。

特に自動車産業は前期に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続いたしました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデンなどの各種金属の高騰が続きましたが、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などその対応に努めました。

その結果、当社グループの売上高は4,807億3百万円、前期比515億98百万円の増加、また、経常利益は393億66百万円、前期比167億36百万円の増加で、増収増益となりました。また、特別損益につきましては投資有価証券売却益、固定資産の減損損失等を計上し、当期純利益は211億96百万円、前期比98億11百万円の増加となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき3円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき5円とさせていただき案で株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

### (2) 企業集団のセグメント（部門）別の状況

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は微増にとどまるも、北米・アジア地域等での生産販売増加によるKDセットの輸出の大幅な伸張により、前期比5%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、既存設備の生産性向上を中心とした合理化投資を実施することにより、増産対応をしてまいりました。分塊圧延合理化、小型棒鋼製品用立体倉庫、製鋼工場と連続鍛造工場間の取鍋搬送線路の複線化など設備能力の最大限発揮を目的としたボトルネックの解消を積極的に行い、効果を発揮しております。一方、ニッケルや著しく高騰したモリブデン、バナジウム等の合金のコストアップに対しては、価格

スライド制を導入すると同時に、コスト削減に努めてまいりました。

また、ディーゼルエンジンの燃料噴射システムに使用される戦略商品であるコモンレール用鋼は、大幅に売上を拡大しております。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,656億28百万円、前期比14.8%の増加となりました。

#### 電子・磁性材料（エレクトロニクス材料から名称変更）

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、後半回復基調に転ずるも、前半の低迷が大きく、売上は前期比マイナスとなりました。磁石材料事業は、OA、家電向けの在庫調整等で売上が減少するも、HDD向けは需要が拡大し、堅調に推移いたしました。また、薄膜・電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、売上が前期比マイナスするも、戦略商品である冷陰極管ニオブ材、ハードコート用ターゲット材の売上が伸張いたしました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は516億96百万円、前期比1.9%の増加となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラック・SUV（スポーツ多目的車）・商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移いたしました。また、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛で、それに伴い精密鍛造品も販売増となりました。平成18年3月には、ディーゼル車を中心に使用されるターボチャージャー用精密鍛造品の製造能力増強工事が完了いたしました。

産業機械部品関連も堅調に推移いたしました。航空機需要の本格的な回復に伴い、当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産を継続しております。また、船舶ディーゼルエンジン用バルブや発電機用タービン関連素材の生産も需要の拡大により堅調に推移いたしました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,040億91百万円、前期比11.9%の増加となりました。

#### エンジニアリング

環境設備製品につきましては、前期並の売上レベルでした。一方、工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるSTC炉や連続炉等の熱処理炉製品が好調に推移いたしました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は338億92百万円、前期比10.4%の増加となりました。

### 新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要は引き続き旺盛でしたが、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。しかし、原料高騰に対応して製品価格の改善を行った結果、売上は増加いたしました。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移いたしました。また、需要増加に対応して、焼結用水アトマイズ溶解炉の増強を行いました。

その結果、当期の新素材の売上高は114億99百万円、前期比40.8%の大幅な増加となりました。

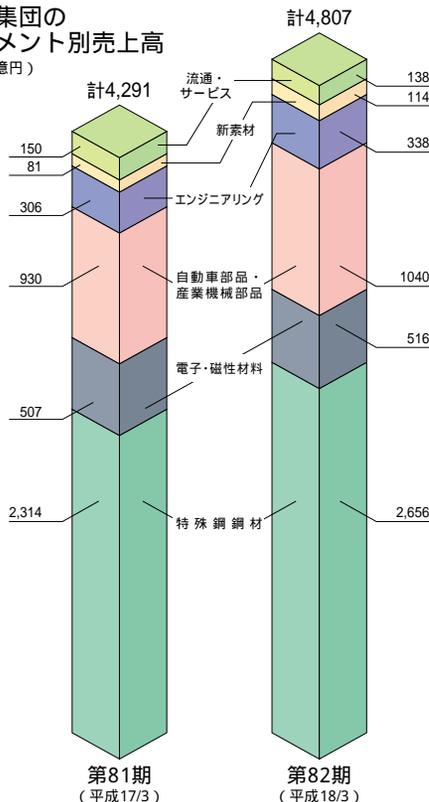
### 流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少し前期比マイナスとなりました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は138億95百万円、前期比7.7%の減少となりました。

### 企業集団のセグメント別売上高

(単位:億円)



### (3) 企業集団の対処すべき課題

今後の日本経済は、個人消費と設備投資を中心とした自律的な拡大局面が続くと思われます。雇用、所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大、企業の豊富なキャッシュ・フローを原資とした設備投資の拡大も続くと思込まれます。不安材料として、原油価格のさらなる高騰、米国経済の減速に伴う輸出の落ち込みなどにより景気が一時的に減速する懸念もありますが、個人消費は堅調を維持し、景気の腰折れ要因は生まれにくい状況にあります。特に自動車産業は引き続き海外販売が好調を維持し、海外生産も北米、アジアを中心に引き続き増加するものと見込まれます。

したがって、特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮していくとともに、今年度に稼働開始する軸受鋼熱処理設備等についても確実に立ち上げ、需要に対応していく予定です。また一方で、原材料や原油価格の高騰が継続する懸念もあり、さらなるコストダウンや合理化を推進し、収益の確保に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われますが、当社グループの今後のさらなる発展のため、「1商品」を軸とした戦略商品群に対する強化を着実に推進し、収益構造の改善に努めてまいります。現在は、高合金鋼、工具鋼等の高級特殊鋼や、ジェットエンジン用シャフト等の強化のための特殊溶解設備・熱処理設備を増強中です。また、海外では、平成17年6月から中国・蘇州で電動パワーステアリング用磁石の量産を開始いたしました。また、華南地区でも当社グループによる工具鋼の販売体制を強化しております。また、米国・オハイオ州では、自動車関連部品の強化のための熱間精密鍛造設備を増強中です。

さらに、平成18年3月に日立金属株式会社と包括的業務提携を結びましたが、高級特殊鋼分野を中心として、今後、その効果を発揮できるよう努めてまいります。

環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっております。

今後とも、各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、『量の質化』と『質の拡大』を経営基本方針とした中期経営計画(06/4~09/3)を策定いたしました。この中期経営計画の中では、以下の5点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

## 特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコスト削減を目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

## 戦略事業、「1商品」への積極的な経営資源投入

成長分野を伸ばすために、戦略事業および「1商品」への投資を積極的に推進してまいります。具体的には、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、チタン・粉末製品等の高機能材料、磁材、ターボチャージャー関連部品等です。「1商品」については、グループ総合力を強化し、平成21年3月期の売上高2,000億円(平成18年3月期対比約23%増収)を目標にしてまいります。

## 研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発については、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

## 連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業については、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社については、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

## マネージメント体制の強化

平成16年から実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、連結子法人等の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。

さらに、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任(CSR)を果たすことのできる体制を構築してまいります。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会から、より信頼されるよう努めてまいります。

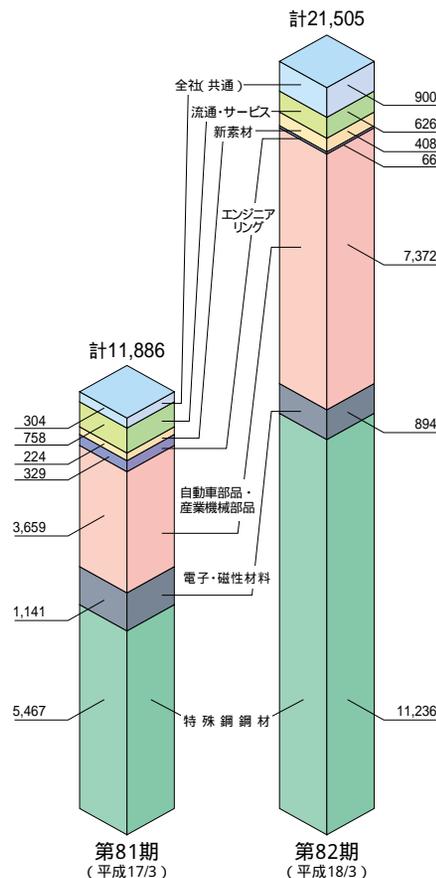
## (4) 企業集団の資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金および主として借入金で充たいたしました。

## (5) 企業集団の設備投資の状況

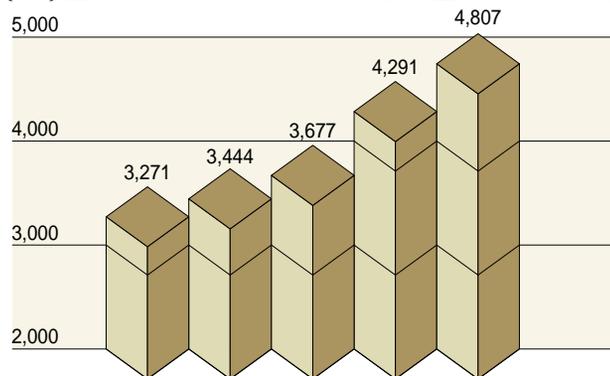
当期において実施した企業集団の設備投資の総額は215億5百万円であります。なお、セグメント別の設備投資の状況については次のとおりであります。

セグメント別の設備投資の状況(単位:百万円)

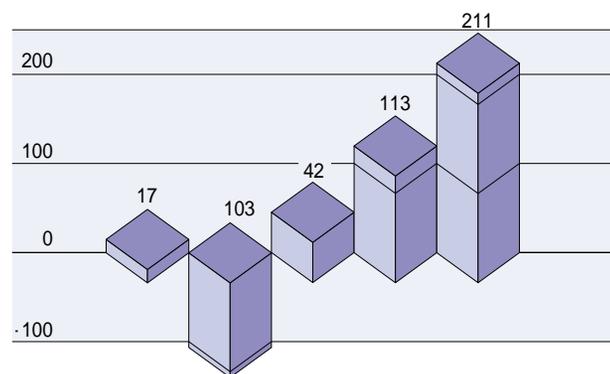


# 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

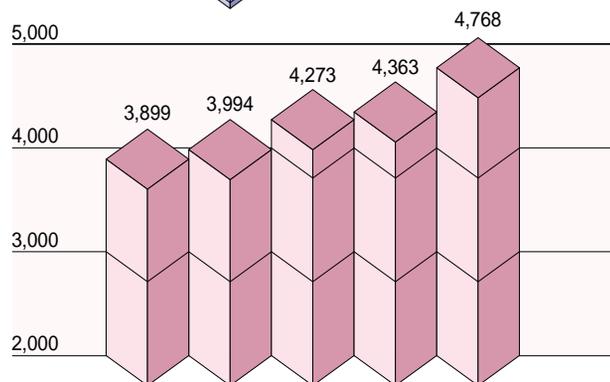
(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移



売上高  
(単位: 億円)



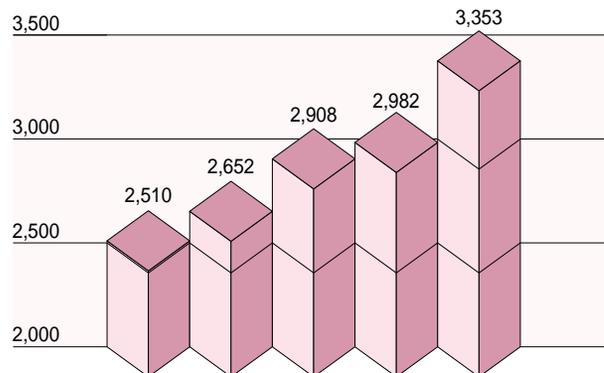
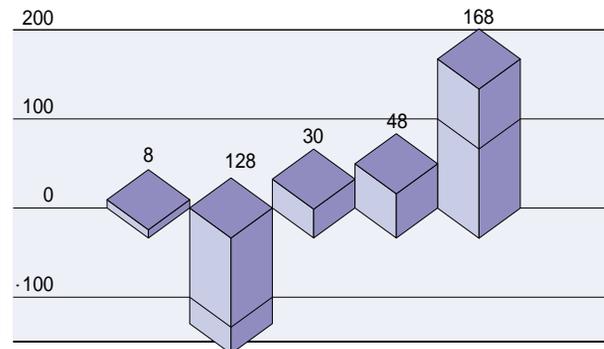
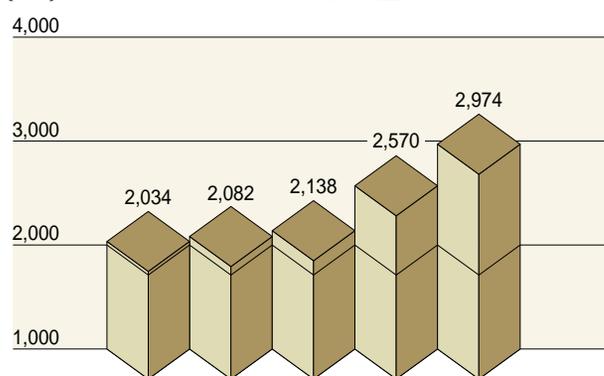
当期純利益  
(単位: 億円)



総資産  
(単位: 億円)

第78期 (平成14/3) 第79期 (平成15/3) 第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3)

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移



第78期 (平成14/3) 第79期 (平成15/3) 第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3)



### 技術開発研究所 研究展示室リニューアルオープン ～ 私たちの今とこれから～

2005年4月5日、当社グループの技術・開発力をアピールする研究展示室がリニューアルオープンしました。白を基調としたクリーン&シンプルなデザインの展示室は、現在から未来を見通す大同特殊鋼が表現されており、当社グループ全体の“POWER”を身近に感じとっていただけるギャラリーとなっております。

### クールビズ モデルは「小澤社長」

当社は、「環境負荷低減、環境保全」を積極的に進めております。ところで、昨年の愛知万博、いかがでしたか。多くの思い出を作られたことと思いますが、環境博ともいわれた万博の会期中、施設などで使われている環境関連技術を一般の見学コースではない裏側から見る事ができる「バックヤードツアー」のツアーガイドを派遣しました。また国連世界環境の日（6月5日）EXPO ドームにおいて開催された「COOL BIZ COLLECTION」にエコファッションショーのモデルとして、当社の小澤正俊社長を初め中部地区から多くの財界人が出席しました。



### 世界最高の耐食性を有する 高硬度ステンレス鋼を開発

- 独自の加圧誘導溶解鋳造法で実現 -

当社は、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の基礎技術開発促進事業の助成を受けて開発した独自の加圧誘導溶解鋳造法により、硬さ・耐食性の向上に有効な元素である「窒素」をステンレス鋼に多量に添加する技術を確立し、従来の高硬度ステンレス鋼と同等の硬さを有したまま、耐海水用鋼のSUS316に近い世界最高の耐食性を有する鋼種の開発に成功しました。



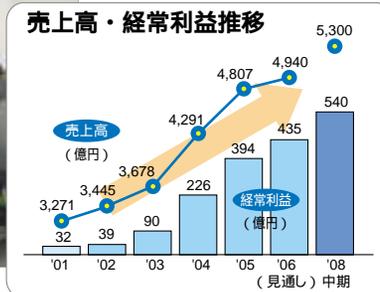
### 大同エコメット、当社知多工場 「2006 愛知環境賞 受賞」

今年の2月21日の「2006愛知環境賞表彰式」で、当社のグループ会社である大同エコメット(株)と当社知多工場が「汚泥・ばいじんに含まれるニッケル等のリサイクル事業」で銀賞を受賞しました。これは資源循環や環境負荷低減を目的とした取組みを実施する企業などを表彰するものです。当リサイクル施設は、2005年10月から操業を開始し、特殊鋼製造工程で発生する汚泥・ばいじんからニッケル等の含有率を高めた合金を回収します。



## アーバンネット名古屋ビルへ 本社移転

当社は、興銀ビル（名古屋市中区錦）が建替えを前に2006年3月末日をもって閉鎖されたため、昨年12月、アーバンネット名古屋ビル（名古屋市中区東桜）に本社を移転しました。22階建ての同ビルは、地下鉄「久屋大通駅」の東側（名古屋テレビ塔の東）に位置し、利便性・機能性に優れたビルです。



## 06～08年中期経営計画発表

- 安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕 -

当社グループは、国際的に厳しい環境下で安定的に高収益をあげ得る体制を築くとともに、資本市場からも評価される高い経営効率を目指し、得られた成果を株主の皆様へ還元してまいります。「08年中期経営計画」では、成長を続ける自動車向け材料の拡充を進め、質・量の追求による成長を目指すとともに、電子・航空機・発電・プラント向け等の高機能・差別化商品である『No.1商品』の拡大を図ります。また、当社は環境に配慮しつつ、社会の持続可能な発展に向けて貢献をし続けていきます。

## 日立金属と包括的業務提携に合意

当社は、2006年3月、日立金属(株)と特殊鋼分野を中心として包括的な業務提携を行うことにつき合意しました。特殊鋼市場は、産業のグローバル化の進展と顧客要求品質の高度化に伴い、より一層の経営の効率化と開発スピードの向上が求められております。両社の経営資源を有効活用することにより、相互の経営効率を高め、国際競争力の強化を図ります。



## 悲願のハンドボール日本リーグ制覇 《9年ぶり10回目の優勝》

日本ハンドボールリーグのプレー・オフ決勝が2006年3月19日、東京・駒沢体育館で行われ、当社が大崎電気を破り、9年ぶり10回目の優勝を果たしました。久しぶりの日本リーグ優勝はファンの皆様をはじめ、関係者の皆様の熱い声援の賜物です。今年日本リーグ制覇に続き悲願の4冠達成に向け新戦力も充実し、スピードハンドボールを追い求め、かつての黄金時代を目標にスタートを切りました。今後とも皆様の応援をお願いします。



## 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	237,141	流動負債	191,384
現金及び預金	14,823	支払手形及び買掛金	77,278
受取手形及び売掛金	120,752	短期借入金	72,216
棚卸資産	92,316	未払法人税等	12,578
繰延税金資産	5,697	未払費用	3,488
その他	4,523	賞与引当金	7,063
貸倒引当金	971	その他	18,760
固定資産	239,674	固定負債	96,264
有形固定資産 (153,209)		社 債	20,700
建物及び構築物	47,057	長期借入金	52,470
機械装置及び運搬具	68,066	繰延税金負債	12,042
土地	30,043	再評価に係る繰延税金負債	1,694
建設仮勘定	4,914	退職給付引当金	4,312
その他	3,126	連結調整勘定	59
無形固定資産 (908)		その他	4,985
投資その他の資産 (85,556)		負債合計	287,648
投資有価証券	72,221	(少数株主持分)	
長期貸付金	283	少数株主持分	16,520
繰延税金資産	1,184	(資本の部)	
その他	12,511	資本金	37,172
貸倒引当金	645	資本剰余金	28,548
		利益剰余金	87,047
		土地再評価差額金	1,356
		株式等評価差額金	18,548
		為替換算調整勘定	152
		自己株式	178
		資本合計	172,647
資産合計	476,816	負債、少数株主持分及び資本合計	476,816

## 連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		480,703
営業費用		
売上原価	394,213	
販売費及び一般管理費	48,947	443,161
営業利益		37,542
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,048	
持分法による投資利益	2,330	
その他	1,627	5,006
営業外費用		
支払利息	1,696	
その他	1,486	3,182
経常利益		39,366
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	1,656	
貸倒引当金戻入額	100	
固定資産売却益	24	
その他	188	1,970
特別損失		
特別退職金	1,368	
減損損失	812	
固定資産廃売却損	54	
投資有価証券評価損	50	
その他	616	2,903
税金等調整前当期純利益		38,433
法人税、住民税及び事業税	15,269	
法人税等調整額	317	14,951
少数株主利益		2,285
当期純利益		21,196

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数.....31社  
 主要な連結子法人等の名称.....(株)大同キャスティングス、フジオーゼックス(株)、(株)ダイド電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)、(株)大同機械製作所、下村特殊精工(株)

前連結会計年度まで連結子法人等であった特殊発條興業(株)については、平成17年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、連結計算書類の作成にあたっては、同社の平成17年9月30日までの損益を取り込んでおります。

- (2) 主要な非連結子法人等の名称.....大同電工(蘇州)有限公司等  
 連結の範囲から除いた理由.....非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数.....8社  
 主要な持分法適用関連会社の名称.....日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)

- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社の名称.....大同電工(蘇州)有限公司等  
 持分法を適用しない理由.....持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の営業年度にかかる計算書類を使用しております。

### 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD.、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の営業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法  
 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合

契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ.....時価法  
 棚卸資産.....主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社および国内連結子法人等は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子法人等および在外連結子法人等は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年  
 機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員および業務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子法人等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象.....当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ  
 ヘッジ対象.....借入金  
 ヘッジ方針.....金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理によって  
いるため、有効性の評価を省略しております。

(8) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後その傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度から工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成14年8月9日）」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は818百万円減少しております。

表示方法の変更

未払費用の表示方法

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」（前連結会計年度3,136百万円）については、表示科目の明瞭性を高めるために、当連結会計年度より区分掲記しております。

連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 347,228百万円
- 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 1,207百万円
- 担保に供している資産
  - 預金 1百万円
  - 有形固定資産 14,107百万円
  - 投資有価証券 2,365百万円
 上記のほか、土地（投資その他の資産）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。  
借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代位弁済）を予約する契約を締結しております。  
また、借主の借入金8,198百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（投資有価証券）495百万円、その他（投資その

他の資産）228百万円に質権が設定されております。

4. 土地再評価差額金

連結子法人等である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。

日本鍛工㈱

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,626百万円

5. 偶発債務

- 保証債務 3,965百万円  
（うち連結会社負担分 3,695百万円）
- 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円

(3) 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。

(4) 瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子法人等であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発条㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壌汚染等については、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任（譲渡日から最大10年間）を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、充分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

用途および場所	減 損 損 失 金 額			
	土地	建物及び構築物	リース資産	計
事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685	-	-	685
遊休資産 (愛媛県今治市他11件)	58	45	23	127
合 計	743	45	23	812

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業所別等）を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（812百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

7. 一株当たり当期純利益 48円19銭

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	155,170	流動負債	134,825
現金及び預金	3,162	支払手形	5,954
受取手形	2,134	買掛金	43,796
売掛金	65,827	短期借入金	37,670
製品	5,876	一年内返済予定長期借入金	12,400
半製品	21,036	コマーシャルペーパー	7,000
仕掛品	17,124	未払金	5,691
原材料	15,252	未払費用	1,612
貯蔵品	5,246	未払法人税等	8,698
前渡金	189	前受金	607
前払費用	467	預り金	5,661
繰延税金資産	2,812	前受収益	27
短期債権	14,159	賞与引当金	4,250
その他	1,882	受注工事損失引当金	98
貸倒引当金	2	設備支払手形	825
固定資産	180,204	その他	532
有形固定資産	(93,015)	固定負債	73,996
建物	21,029	社債	20,000
構築物	5,416	長期借入金	44,800
機械装置	48,900	繰延税金負債	9,149
車両運搬具	581	その他	46
工具器具備品	1,907	負債合計	208,821
土地	11,617	(資本の部)	
建設仮勘定	3,562	資本金	37,172
無形固定資産	(398)	資本剰余金	28,696
借地権	120	資本準備金	9,293
利用権	38	その他資本剰余金	19,403
ソフトウェア	239	資本準備金減少差益	19,389
投資その他の資産	(86,790)	自己株式処分差益	14
投資有価証券	39,019	利益剰余金	45,042
関係会社株式	24,049	任意積立金	25,281
出資金	1,353	特別償却準備金	297
長期貸付金	85	圧縮記帳積立金	1,984
関係会社長期貸付金	14,850	別途積立金	23,000
長期前払費用	270	当期末処分利益	19,760
前払年金費用	4,577	株式等評価差額金	15,805
その他	2,711	自己株式	164
貸倒引当金	127	資本合計	126,553
資産合計	335,374	負債及び資本合計	335,374

## 損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		297,406
営業費用		
売上原価	250,766	
販売費及び一般管理費	26,937	277,704
営業利益		19,702
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,495	
その他	1,419	3,914
営業外費用		
支払利息	1,147	
その他	1,361	2,509
経常利益		21,107
(特別損益の部)		
特別利益		
関係会社株式売却益	6,292	
投資有価証券売却益	268	
貸倒引当金戻入額	76	6,637
特別損失		
特別退職金	1,335	
投資有価証券評価損	5	
その他	63	1,404
税引前当期純利益		26,341
法人税、住民税及び事業税	8,837	
法人税等調整額	653	9,491
当期純利益		16,849
前期繰越利益		4,213
中間配当額		1,302
当期末処分利益		19,760

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および  
関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づき時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ.....時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品.....総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。  
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 7～50年  
機 械 装 置 4～17年
- (2) 無形固定資産.....定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用.....均等償却によっております。

### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分

した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

- (4) 受注工事損失引当金.....受注工事の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。  
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当期から工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象.....当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金
- (3) ヘッジ方針.....金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### 8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 9. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

前払年金費用の表示方法

前期において固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて表示し

ておりました「前払年金費用」(前期末2,348百万円)については重要性が増したため、当期より区分掲記しております。

## 貸借対照表および損益計算書の注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	45,079百万円	長期金銭債権	15,586百万円
短期金銭債務	25,454百万円	長期金銭債務	40百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 260,785百万円

3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 863百万円

### 4. 担保に供している資産

土地(投資その他の資産)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資有価証券)495百万円、その他(投資その他の資産)228百万円に質権が設定されております。

### 5. 退職給付信託

当期末における退職給付引当金および前払年金費用ならびに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産は、以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金	14,666百万円	1,407百万円	16,073百万円
(退職給付信託設定額の控除前)			
退職給付信託設定額	16,523百万円	4,127百万円	20,650百万円
退職給付引当金	-	-	-
前払年金費用	1,856百万円	2,720百万円	4,577百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 15,805百万円

### 7. 偶発債務

(1)保証債務 3,781百万円(うち当社負担分1,259百万円)

(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円

(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追高出資義務(匿名組合契約)を負っております。

(4)瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子法人等であった特殊発條興業㈱の当社保有全株式を日本発条㈱へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業㈱の製造物責任・土壤汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業㈱および譲渡先の合意の下、充分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

### 8. 関係会社に対する取引高

売上高	111,364百万円
仕入高	124,804百万円
営業取引以外の取引高	13,763百万円

9. 一株当たり当期純利益 38円56銭

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	19,760,992,223	
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	98,608,746	
圧縮記帳積立金取崩額	229,474,196	20,089,075,165
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	2,170,507,925	
(1株につき5円)		
役員賞与金	110,000,000	
(うち監査役賞与金)	(9,000,000)	
任意積立金		
特別償却準備金	92,708,266	
別途積立金	13,000,000,000	15,373,216,191
次期繰越利益		4,715,858,974

(注)平成17年12月12日に、1,302,506,661円(1株につき普通配当3円)の中間配当を実施しました。

# 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

## (1) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,160,000,000株  
 発行済株式の総数 434,487,693株  
 株主数 38,631名  
 大株主の状況(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	44,298千株	10.2%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,035	6.2		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,614	5.0		
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.8		
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.6		
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.6		
日本発条株式会社	12,697	2.9	7	0.0

- (注) 1. 当社は、新日本製鐵株式会社の株式12,760千株(出資比率0.2%)を退職給付信託として、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行の2行が合併して名称変更となったものであります。
3. 当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式2千株(出資比率0.0%)を所有しております。その他、当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式0千株(出資比率0.0%)を退職給付信託として、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。
4. 当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式7千株(出資比率0.1%)を所有しております。その他、当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1千株(出資比率0.0%)を退職給付信託として、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。
5. 当社は、日本発条株式会社の株式について、上記以外に30,892千株(出資比率12.7%)を退職給付信託として、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。

## (2) 企業集団の主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁気製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼製品(自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等)</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソフト外販事業</li> </ul>

### (3) 企業集団の主要な営業所および工場等

会社名	所在地	
大同特殊鋼株式会社	本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
	営業所等	東京本社、大阪支店、福岡、広島、新潟(燕市)各営業所
	工場等	知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、粉末(名古屋市)各工場、滝春テクノセンター(名古屋市)
	研究所	技術開発研究所(名古屋市)

(注) 平成17年12月26日付けで、本社を名古屋市中区錦一丁目11番18号から移転いたしました。

会社名	本社所在地
大同興業株式会社	名古屋市東区
DAIDO PDM( THAILAND )CO., LTD.	タイ国サムトラカーン県
大同アマスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾 桃園県
DAIDO AMISTAR( M )SDN. BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
大同ステンレス株式会社	大阪府東大阪市
DAIDO AMISTAR( S )PTE LTD	シンガポール国
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同原料サービス株式会社(注)	名古屋市南区
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社グライダー電子	岐阜県中津川市
Daido Electronics( Thailand )Co., Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャスティングス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	横浜市鶴見区

会社名	本社所在地
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
株式会社大同機械製作所	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曾駒高原観光開発株式会社	長野県木曾郡木曾町
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市東区
Daido Steel( America )Inc.	米国イリノイ州

- (注) 1. 大同原料サービス株式会社は、平成18年4月15日付けで大同エコマット株式会社に社名変更いたしました。  
2. 特殊発條興業株式会社は、当期において日本発條株式会社に全株式を譲渡したため、企業集団から除外となりました。

### (4) 従業員の状況

#### 企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数	前期末比増減
特殊鋼鋼材	4,131名	+ 49名
電子・磁性材料	1,601	+ 315
自動車部品・産業機械部品	2,659	94
エンジニアリング	533	6
新素材	310	2
流通・サービス	704	22
全社(共通)	293	1
合計	10,231	+ 239

(注) 印は、減少を示す。

#### 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,542名	+ 79名	39.5歳	19.5年

## 会社の概況(つづき)

### (5) 重要な子法人等および関連会社の状況

#### 重要な子法人等の状況

##### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	65.5%	商事
DAIDO PDM( THAILAND ) CO., LTD.	百万 BAHT 157	90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	96.8	金属製品および完成工具類 の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份 有限公司	百万 NT \$ 141	51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR( M ) SDN. BHD.	千RM 7,980	89.6	金型用鋼、金型用プレートの 販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販 売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	88.0	ステンレス線材の加工およ び販売
DAIDO AMISTAR( S ) PTE LTD	千\$ 3,820	51.0	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材 の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および関連企業への諸 資材の販売
大同原料サービス株式会社	30	100.0	当社および関連企業から発 生する廃棄物のリサイクル ならびに製鋼用原料・資材 の製造、販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

##### 電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ガイドー電子	百万円 1,490	100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics ( Thailand )Co., Ltd.	百万 BAHT 140	85.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製 造および販売

##### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス	百万円 2,215	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造 および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	51.7	エンジンバルブ等の製造お よび販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱 処理等の請負

##### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日星精工株式会社	百万円 80	100.0%	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製 造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

##### エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 310	96.0%	工作諸機械、各種機械の製 造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守 業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作な らびに販売

##### 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および関連企業の福利 厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等 の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステム の企画、設計、開発、保守運用受託
Daido Steel( America )Inc.	US\$ 9	100.0	輸出・輸入商事

(注) 1. 印は、間接所有の株式を含みます。  
2. 電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下でありませんが、実質的に支配しているため子法人等としたものであります。

#### 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	33.0%	ステンレス鋼線、金属繊維等 の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具 等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6	普通鋼(平鋼)の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.1	高級特殊鋼、加工製品の製 造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動 制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) 1. 印は、間接所有の株式を含みます。  
2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満でありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

## (6) 取締役および監査役の状況

代表取締役会長	高山剛
代表取締役社長	小澤正俊
代表取締役副社長	田中敬一郎
代表取締役副社長	久村修三
常務取締役	熊澤正光
常務取締役	倉橋基文
常務取締役	俣野一彦
常務取締役	奥村博司
常務取締役	稲垣佳夫
取締役	二村文友
取締役	南省次
取締役	近藤龍夫
取締役	中村貞行
取締役	嶋尾正良
取締役	津田孝昭
取締役	澤近泰悟
取締役	深谷研優
常勤監査役	橋爪優
常勤監査役	矢橋大三郎
監査役	波多健治郎

- (注)1. 二村文友氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2. 橋爪 優、波多健治郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 6月

基準日 毎年3月31日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

剰余金配当の基準日 毎年3月31日

中間配当の基準日 毎年9月30日

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号

中央三井信託銀行株式会社

名古屋支店 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法

電子公告(当社ホームページに掲載)

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
 ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、購買・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しています。( <http://www.daido.co.jp/> )

